

議事概要

令和4年度 第1回 新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会

日 時： 令和4年8月23日（火） 午後3時～4時
場 所： 新潟市芸術創造村・国際青少年センター 3階 多目的スペース1
出席者： 新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会委員
池田委員、今井委員、栗田委員、小島委員、鈴木委員、清野委員、高橋委員、
中村委員、渡部委員、渡辺委員
事務局
地域教育推進課長ほか6名
傍聴者： なし

1 開会

2 地域教育推進課長あいさつ

3 委員自己紹介

4 議事

(1) 令和4年度の事業実施概要について

(事務局) 案件概要説明

(2) 今後の取組についての意見交換

(事務局) 案件概要説明

(鈴木委員) 冒頭にボランティアの方の固定化の問題というお話があったが、それはコーディネーターが声を掛ける人が限られてしまっているのと、高齢化もあってボランティアをお断りするということかと思いながら聞いていた。コーディネーターが新しく複数、また新しい人が入ってネットワークが広がるというのは賛成だが、現在、コーディネーターが複数ではない学校はどれぐらいあるのか。

(事務局) 今年度当初の段階で167校中、約100校が複数制と聞いている。そこから公募で今少し増えてきているが、何とか今年度中に160校ぐらいに近づけていきたいと思っている。

(中村委員) 複数配置になると、いろいろなタイプのコーディネーターで役割分担や協力ができると思うので、ありがたい話だなと思う。今、コミュニティ・スクールが始まって、それが定まってきたら、どういうふうに地域の人たちを巻き込んでいくかという話にやがて進んでいくと思うので、実数が別なカタチで広がっていくという可能性もあると期待したい。

(今井委員) ボランティアの実数が少ないということについて、ボランティア募集の声掛けがすごく減ったと感じている。参加率の高い方に直接声を掛けるという実態が学校によってはあるのではないかな。

コミュニティ協議会自体も、地域とのネットワークが築けているかどうかというところもたくさんある。同じ人が複数の地域の委員を兼務しているというのが多ければ多いほど、それ以外の委員が動いていないという実態もあると思う。コミュニティ協議会だけに頼らない地域のネットワークづくりが必要だし、コミュニティ協議会も地域のネットワークをどうやって広めていくのか力を入れていかなければならない。

保護者が地域住民にカウントされていないというのもある。子どもたちが学校に通っているが、どこか地域のことになると他人事みたいなどころがあって、保護者がどういうふうに分事として学校のことを捉えているか、子どものことだけではなくて、地域のことも含めて捉えているかというのは大きい。PTAの役員をしても、コーディネーターの話は会議等では出てこない。学校側も保護者に向けて発信をしたり、保護者も主体的に興味をもって学校に関わるということが重要。

事業をやるときに、事業をやる人があって、目指す姿があって、こういうやり方をやりましょうとなるが、それを外に向けてお知らせするときに、人が見えてこなかったり、こんないい機会になりましただけで終わってしまうことも多い。どんな成果があったのかということ具体的に出し、副産物的な成果も言語化し、共有していくと、具体的な取り組みがリンクしてくる。

(事務局) 今まで事業をいかに展開していくかにフォーカスされていたが、データの分析をやっていくと、学校のいいところが伝わり、目標の確認ができることを、もっと学校が意識することが大事だと思う。

(中村委員) どういうリソースが地域の中にあるのか。目標をどうしようか、重点化をどうしようかというのを、今までは各学校でやっていたのが、この地域の中での目標は何なのかとなったときに、リソースがどれだけ見えているかというところはすごく大きい。

教員は必ずしも地域のことをよく知っているわけではないので、どういうふうに関リソースのデータを取りに行くのかということと、行政のほうも新潟市にはこういう課題がありますではなく、できれば中学校区とか、学校だけじゃなくて市民が取り組みやすい課題を、いろいろな部署で出せれば、より実態に応じた話し合いができる。

(事務局) その前提として、校長自身も、教育ビジョンを定めるときに、情報を持っていなければいけない。そういった視点を大事にしつつ、地域と連携して定めていくことが大事だと思う。

(中村委員) 行政側も、何かこうしたことをしていますという時代ではなく、こういう課題がある、どういうふうに関協力していただけますか、一緒にどう

いうふうに頑張れますかというかたちが、より重要になってくる。

(小島委員) コミュニティ・スクールが始まって、小学生や中学生が地域課題にどんなふうアクションができるのか、どんなことに手が出せるのか、考えることができるのか、声を出せるのかということにつながっていくので、目標よりも課題が目前にあると、いろいろなことが進みやすい。

コミュニティ・スクールをやるにしても、その地域で、その学校でしかできないことを校長先生が見て、私たちの学校はどんな学校にしたいんだというのを示してくれれば、地域の人たちも手伝ってくれる。先生が楽しく活動ができるようにサポートするのがコーディネーターの仕事だと思っている。

(高橋委員) 学校だよりやコーディネーターだよりを、紙で生徒が自治会に配布するシステムだったが、コロナ禍で、ホームページに学校だよりやコーディネーターだよりを載せることになった。最近、高齢者もスマートフォン等を持っているので、少しずつ広がっていけるかなと。

(栗田委員) ボランティアについて、人数を増やしていきたいとか、ネットワークを広げていきたいとかあるが、コロナ禍で問題になっているのは、今いるボランティアとどう気持ちをつなげていくか。高齢化であったり、気持ちもコロナ禍で下がっていったり、できる活動も少なくなっていくたり、教職員も知り合えたと思ったらいなくなる。そういう気持ちをどうつなげていくかという方が課題になっている。学校でできることは、意図的に学校で収穫祭などをつくって、ボランティアと何とか気持ちをつなげて、コロナ禍が終わるまで持ちこたえていくこと。やはり人と人の関わりというのは非常に大事。

(中村委員) 今、地域学校協働本部が、小学校に一つ、中学校に一つという各学校に本部があるかたちになっているが、中学校区なら、こここのところに話をつなげると、広く小学校にも中学校にもつなげてもらえるような、だんだんとコミュニティ・スクールが進んでいくと体制の見直しは、包括的なところで分かりやすくなるというかたちになるといい。

(3) その他

5 閉会

【配布資料】

・令和4年度第1回新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会資料